

令和6年度 第4回市政懇談会 事前要望等回答一覧（太田地区）

No.	意見・要望等	所管課	回 答
1	【消滅可能性自治体について】 行田市が消滅可能性自治体となっている今、脱却するための具体的な対策を積極的に進めてほしい。何か具体的に実施していることはあるのか。 消滅を防ぐには行田市が魅力ある市、期待できる市として、特に若者に支持されなければならないと思う。そのためにも早急に市のグランドデザインを描いて、投資、人を呼び込むことを考えるのが良いと思う。30年後には市人口の全部が入れ替わるほどのスピードの改革をしなければ未来の行田市はないと思う。 人口減少に対する具体的な対策を早急に進めてほしい。	企画政策課	今年の4月下旬に、民間の有識者らでつくる「人口戦略会議」が発表した「消滅可能性自治体」は、国立社会保障・人口問題研究所が昨年12月に公表した地域別の将来人口推計において、「子どもを産む中心的な年齢層である20歳から39歳の女性人口が、2020年から2050年の30年間で半数以下に減少」する自治体を定義付けたもので、本市も50.9%の減少が予測されていることから、ここに含まれたものです。 今後、人口減少、とりわけ子どもや若い世代の人口減少を克服するためには、若年層の市外流出を抑制するとともに市外からの転入を促進することが重要であると考えております。そのため本市では、「子育て支援・教育環境の充実」、「雇用の創出・開発の促進」、「交通インフラの整備」の3点を重点政策として掲げており、今年度は、国に先駆けて開始した3歳未満児の保育料無償化をはじめ、義務教育学校再編に向けた取り組みや、企業誘致による雇用の創出、AI技術を活用した新たなデマンド交通の導入など、様々な取り組みを進めているところです。 なお、令和5年度においては、1年間で約430人の社会増（転入超過）となりました。また、今年度の4月から6月にかけては、いずれも単月で転入超過となっております。こうした傾向をより確実なものとするため、引き続き、人口減少対策に取り組んでまいります。

No.	意見・要望等	所管課	回 答
2	【学校再編について】 子供達の教育はつめこみからゆとり教育、1クラスの人数も40人から30人と変化している。昔、太田中学校と埼玉中学校の統合の話もあったが、今に至る。良い方向に進んでいてほしい。 学校数が少なくなると、便利な場所、交通の便が良いなど、生活しやすい環境に子育て世代が集中することになる。。農村部などとの差が生じるのではないかな。	教育総務課	市教育委員会では、子どもたちの教育環境をより良くするため、全市的に学校再編の取組みを進め、義務教育学校を設置することを目指しております。 再編により、新たな学校を開校した際も、学校運営協議会を中心として、これまで培われてきた学校と地域のつながりを継承し、地域と連携した学校づくりを目指してまいります。

No.	意見・要望等	所管課	回 答
3	【高齢化について】 高齢化により住民の減少が目立っている。自治会加入数が年間6～10戸程度減少している。独居住民が多くなっている。対策等はあるか。	地域活動推進課	市といたしましては、地域住民の安全安心を推進するための防犯活動や高齢者等の見守りが安定的、継続的に行われる自治会が理想的な自治会であるものと認識しております。 高齢化等による自治会加入数の減少の進行によっては、児童の見守り活動や災害を想定した避難訓練の実施等、地域に必要とされる活動を優先的に行う等、地域活動の取捨選択を実施し、地域の実状に合わせた活動を行うことがこれからの自治会の在り方であると市では認識しております。 また、自治会員の減少に対する課題を解決するための方策として、自治会の合併も一つの選択肢となるものと認識しております。 なお、自治会連合会総会時に「自治会運営における各種課題の解決に向けた意見集（行田市自治会連合会発行）」を配布させていただいておりますので、是非参考にいただければと存じます。
4	【市政懇談会について】 市政懇談会は大切な事項ではあると思っているが、場所が遠く参集者に対応しているか。 若者（特に行田市を出て行った人）の声を巻き込んだ懇談会に変えていくことを期待する。	広報広聴課	市政懇談会につきましては、コロナ禍以降、参加人数に制限を設け開催してまいりましたが、自治会の皆様から参加人数の拡大の希望が多く寄せられたことから、今年度は各自治会の参加人数を2人から4人に拡大いたしました。また、昨年度は市内全15地区で約4ヶ月間をかけて順次開催しましたが、皆様からいただきましたご意見を短期間で集約し市政に反映させるため、今年度は約1ヵ月間で2～3地区合同の全7回の開催といたしました。そのため、例年の開催会場である各地域公民館では、一部を除きほとんどの公民館で参加予定人数を収容できないと予測されたため、広い会場としたところです。 来年度以降の開催方法等につきましては、いただきましたご意見も踏まえ、検討してまいります。

No.	意見・要望等	所管課	回 答
5	【職員について】 近隣の市町へ戸籍等の書類を取りに行く機会があったが、職員の対応の違いを感じた。職員が楽しく仕事をしていないのではないか。	人事課	職員の窓口対応につきましては、来庁者の皆様が気持ちよく利用できるように、来庁者に寄り沿った明るく丁寧な対応を行うことはもちろんのこと、迅速かつ正確な行政サービスを提供できるよう努めているところでございます。 今後におきましても、来庁者の皆様にご満足いただけるよう職員の接遇の改善を図るとともに、職員がいきいきと活躍できる職場環境づくりに努めてまいります。
6	【学校再編について】 再編を早く進めてほしい。 使用しなくなる校舎を、人の集まる利用しやすい施設にしてほしい。	教育総務課 財産管理課	市教育委員会では、子どもたちの教育環境をより良くするため、全市的に学校再編の取り組みを進めております。令和16年度までに新たな学校の開校を目指しておりますが、保護者や地域の皆様との共通理解を図った上で、できるだけ早く再編を進めてまいります。 また、廃校等により発生する空き校舎等につきましては、令和4年3月に策定した「行田市学校跡地利活用基本方針」に基づき検討を行っております。 本基本方針では、検討に当たり、行政内での需要や地域の意向確認のほか、民間事業者のニーズを踏まえることとし、その上で、公共施設としての利活用以外にも、賃貸や売却といった手法を考えていくこととしております。 旧太田東小学校につきましては、昨年度、地域の意向を把握するため、地域の皆様に対してアンケート調査と2回に渡るワークショップ形式の懇談会を実施し意見を集約したほか、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者から跡地活用の可能性を伺い、それらの結果を基に「旧太田東小学校跡地活用計画」を策定し、その中で活用の方向性を示しました。本年度は、当該計画で示された民間事業者による活用を基本とする方針に基づき、7月8日から公募を開始したところです。 今後は民間事業者からの提案について、旧太田小学校跡地利活用事業者選定委員会において審査し、優先交渉権者となった者と年度内に契約締結することを目指します。 公募においては、民間事業者による利活用の条件として、地域の活性化に資する利活用であることや避難所機能を維持することを掲げており、施設の利活用が開始されたのちは、地域が賑わう施設となるよう有効活用を図りたいと考えております。 なお、今後の再編により生じる空き校舎等につきましても、それぞれの地域や施設の実情に見合った活用方法を検討していきたいと考えております。

No.	意見・要望等	所管課	回 答
7	行田の観光資源をもっと活用してほしい。	商工観光課	行田市には、全国に誇れる観光資源が豊富にあり、多くの観光客が行田の魅力を体感しているものと認識しております。 その一方で、観光資源が市内に点在しているため観光資源をうまく活かしきれていない、あるいは、経済効果が少ないなどのご意見もいただいるのも事実でございます。 このことから、一般社団法人行田おもてなし観光局や民間の旅行会社と連携を図り、市内の観光名所を巡る観光ツアーを造成していくほか、本年6月に一般社団法人行田おもてなし観光局が開始した行田観光貸切タクシーや観光レンタサイクルをご利用いただくことで、本市の観光名所を巡ることができるものと考えております。また、このような観光ツアーに観光物産館ぶらっと♪ぎょうだやヴェールカフェ及び市内の飲食店等を組み入れいることで、観光消費額の拡大につなげてまいりたいと存じます。 なお、現在、一般社団法人行田おもてなし観光局と連携を図り、観光庁や埼玉県の補助をいただきながら、忍城や足袋とくらしの博物館などの日本遺産を巡る体験型観光ツアーの造成を進めており、観光資源の有効活用及び観光消費額の拡大に努めているところでございます。

No.	意見・要望等	所管課	回 答
8	【17号バイパスの高速化について】 公約である以上、絶対に実現してほしい。そうしたエネルギーを見せつけることも行田市の未来にプラスになっていくと思う。	都市計画課	国道17号熊谷バイパス本線部の高速道路化、いわゆる高規格道路整備の早期事業化は、行田市民の豊かな生活の実現と本市の発展の基礎となり、活力ある地域づくりや安全で快適な生活環境の実現を図るうえで必要不可欠なものであります。 そのためにも、本市、熊谷市及び鴻巣市の3市で構成する「熊谷バイパス建設促進期成同盟会」や、埼玉県、群馬県をはじめ国道17号沿線の13市町で組織する「上武国道建設促進期成同盟会」及び、埼玉県内の国土交通省直轄管理国道の沿線に位置する市町で組織する「直轄国道沿道協議会」などを通じ、関係自治体と連携を図りながら国への要望活動を積極的に行っております。 また、本市では初となりますが、令和5年11月27日に市内の経済界、産業界、自治会やPTAなどの各種団体で組織した「チーム行田」による国道17号バイパス本線部の高速道路化に向けた要望活動も、国に対し実施したところでございます。